

今日は東日本大震災から9年になります。これまで毎年1月に続けてきた福島県中通り9市町村の親子調査「福島原発事故後の親子の生活と健康に関する調査」から、生活環境の変化を示す項目をご紹介します。原発事故後の生活変化には4つの傾向が確認できます。

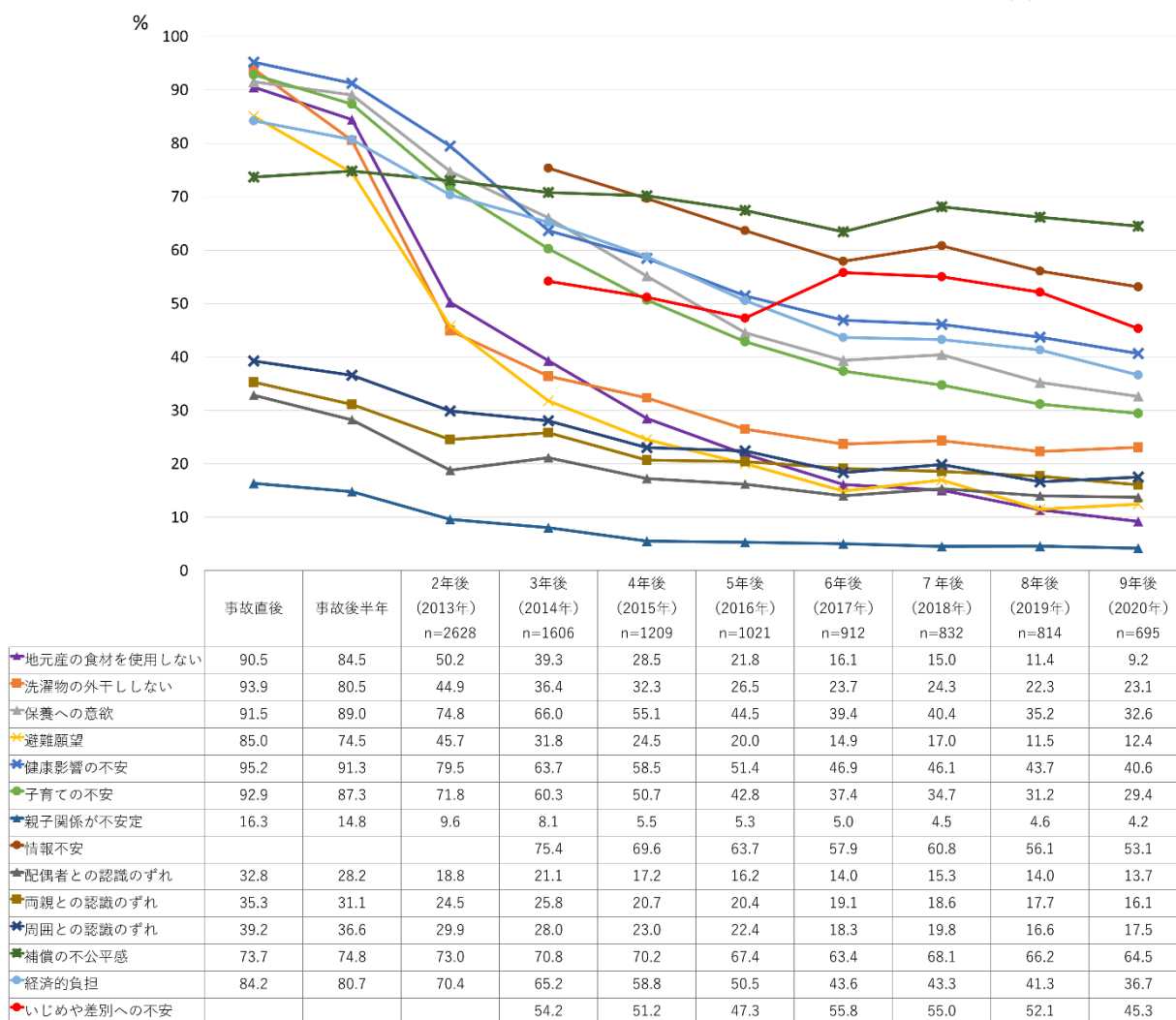
1つめは、事故から9年近く経過した時点で、5割近くが「あてはまる」と回答し、高止まり傾向が続いています。その項目は、「補償をめぐる不公平感」「放射能の情報に関する不安」「いじめや差別への不安」の三つです。

2つめは、ゆるやかな減少傾向にありながらも約3~4割の方が「あてはまる」と回答している項目（「健康影響への不安」「経済的負担感」「保養への意欲」「子育てへの不安」）です。

3つめは、「あてはまる」が急激に減少し、その後、横ばいとなっている項目（「地元産の食材を使用しない」「洗濯物の外干しをしない」「避難願望」）です。

4つめは、事故直後から該当者が少ないながらも、一定の割合で推移している項目（「放射能への対処をめぐって配偶者、両親、周囲の人との認識のずれ」）です。

(2020/3/10現在695件)



原発事故後の生活変化

*数字は「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」の両方を合わせた割合